

令和元年度財政状況
(決算カード)

岩手県	コード番号	034410	市町村類型	Ⅱ-0
	ふりがな 市町村名	すみたちょう 住田町	元年度交付税 種地区分	Ⅱ-2

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				
国勢調査	27年	5,720人	km ²	1km ² 当	区分	1次	2次	3次	
	22年	6,190人	334.84	17人					
	増減率	△7.6%	昭和35年10月1日以降の合併の状況		就業人口	27年 国勢調査	563人	947人	1,338人
住基人口	R2.1.1	5,384人				22年 国勢調査	19.8%	33.2%	47.0%
	H31.1.1	5,515人			631人	889人	1,282人		
	増減率	△2.4%				22.5%	31.8%	45.7%	

区分	令和元年度	平成30年度	区分	元年度末残高	指定団体等の状況	
1歳入総額 A	4,678,747 千円	4,834,919 千円	財政調整基金	2,429,574 千円	①過疎	
2歳出総額 B	4,590,062	4,693,186	減債基金	887,904	②農工	
3歳入歳出差引額 C (A-B)	88,685	141,733	その他 特定 目的 基金 の 状況	1 庁舎等建設	③山村振興	
4繰越すべき財源 D	23,750	12,186		2 国際化推進	4低開発	
5実質収支 E (C-D)	64,935	129,547		3 地域基盤	5人口急増	
6単年度収支 F	△64,612	△117,237		4 社会福祉	189,740	⑥特定農山村
7積立金 G	101,293	419		5 保健医療		事務の共同処理状況
8繰上償還金 H				6 環境保全	10,251	①ごみ 9核核予防
9積立金取崩し額 I				7 産業の振興	9,900	②し尿 ⑩消防救急
10実質単年度収支 J (F+G+H-I)	36,681	△116,818		8 教育・文化	34,813	3土木機械 11職業訓練
				9 その他	774,795	4火葬場 12山林
			計	1,019,499	5道路 ⑬その他 (介護保険、 後期高齢)	
債務負担行為	物件取得		土地開発基金	現金	6伝染病	
2年度以降	損失補償等			土地	7知的障害者施設	
支出予定	その他	3,839				
	計	※ 3,839	※次頁債務負担行為支出予定額に再掲			

一般職員等			特別職員等			
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当たりの 支給月額 B/A	区分	報酬改定 実施年月日	一人当たり 平均月額
一般職員	99人	28,606,600円	288,956円	市町村長	平成26年4月1日	675,000円
うち技能労務職員	11	3,381,600	307,418	副町長	平成26年4月1日	556,000
教育公務員	3	1,035,000	345,000			
消防職員				教育長	平成30年10月1日	535,000
臨時職員				議会議長	平成17年4月1日	258,000
合計	102	29,641,600	290,604 [平均額]	副議長	平成17年4月1日	207,000
				議員	平成17年4月1日	196,000

区分	職員数 A	給料月額 B	一人当たりの 支給月額 B/A	区分	報酬改定 実施年月日	一人当たり 平均月額
一般職員	99人	28,606,600円	288,956円	市町村長	平成26年4月1日	675,000円
うち技能労務職員	11	3,381,600	307,418	副町長	平成26年4月1日	556,000
教育公務員	3	1,035,000	345,000			
消防職員				教育長	平成30年10月1日	535,000
臨時職員				議会議長	平成17年4月1日	258,000
合計	102	29,641,600	290,604 [平均額]	副議長	平成17年4月1日	207,000
				議員	平成17年4月1日	196,000

国保会計の 状況	収支額	38,333 千円	公営企業等の 状況	事業名	法適用 の有無	収 支 額 [千円]	普通会計か らの繰入	職員数 [人]
	普通会計からの繰入額	77,782 千円		国保(事業)	無	38,333	77,782	4
	加入世帯数	791 世帯		介護(事業)	無	24,491	146,902	2
	被保険者数	1,201 人		介護(サービス)	無	2,267	0	0
	一世帯当たりの保険税 徴収額	139,179 円		後期高齢者医療	無	557	30,883	1
	被保険者一人当たりの 保険税徴収額	91,666 円		簡水	無	119,633	96,755	1
	被保険者一人当たりの 費用	471,254 円		下水道	無	21,547	43,720	1

市町村名			住 田 町			類 型			Ⅱ-0				
歳入				(a)の構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移						
区分	決算額(a) 千円	経常一般財源(b) 千円	(b)の構成比 %	29年度 %	30年度 %	元年度 %	29年度 %	30年度 %	元年度 %				
地方税	515,831	515,831	17.0	10.1	10.8	11.0	4.7	0.4	△ 1.1				
地方譲与税	56,876	56,876	1.9	0.8	0.9	1.2	△ 0.4	0.8	31.0				
利子割・ゴルフ場交付金	270	270	0.0	0.0	0.0	0.0	130.4	△ 11.2	△ 53.8				
配当割・株式譲渡交付金	1,291	1,291	0.0	0.0	0.0	0.0	77.8	△ 26.4	△ 12.6				
地方消費税交付金	92,230	92,230	3.0	1.9	2.1	2.0	4.2	6.2	△ 11.0				
特別地方消費税交付金													
自動車・軽油交付金	3,925	3,925	0.1	0.1	0.2	0.1	41.9	5.9	△ 50.8				
自動車税環境性能割交付金	963	963	0.0			0.0			皆増				
地方特例交付金	11,118	11,118	0.4	0.0	0.0	0.2	4.5	131.8	831.2				
地方交付税	2,521,010	2,334,967	76.8	48.2	51.9	53.9	△ 1.2	1.0	0.5				
内訳	普通	2,334,967	76.8	44.5	48.3	49.9	△ 2.0	1.7	0.1				
	特別	186,043		3.7	3.6	4.0	9.4	△ 8.2	6.2				
交通安全対策交付金	795	795	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 35.1	10.4	40.7				
分担金・負担金	8,239			0.1	0.1	0.2	△ 6.4	29.3	14.1				
使用料	91,642	1,677	0.1	1.7	1.9	2.0	△ 1.5	1.4	0.6				
手数料	2,643			0.1	0.1	0.1	0.0	△ 8.4	△ 11.2				
国庫支出金	276,197			5.6	5.4	5.9	△ 17.5	△ 8.9	5.6				
県支出金	231,529			4.8	4.7	5.0	9.1	△ 7.1	1.0				
財産収入	62,678	18,201	0.6	2.2	1.4	1.3	21.3	△ 41.3	△ 4.3				
寄附金	26,485			0.7	0.5	0.6	79.1	△ 39.5	21.9				
繰入金	192,065			0.3	4.1	4.1	△ 67.5	1,208.3	△ 2.3				
繰越金	141,733			4.2	6.1	3.0	28.2	35.7	△ 52.0				
諸収入	99,405	4,457	0.1	1.7	2.4	2.1	△ 44.2	32.4	△ 15.2				
地方債	341,822			17.5	7.4	7.3	37.8	△ 60.3	△ 4.4				
合計	4,678,747	3,042,601	100.0	100.0	100.0	100.0	3.8	△ 6.2	△ 3.2				
市町村民税				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移						
区 分	決算額 千円	基準税額× 100/75 千円	超過課税収 入額 千円	29年度 %	30年度 %	元年度 %	29年度 %	30年度 %	元年度 %				
市町村民税	個人分	168,108	159,862	32.8	31.0	32.6	5.8	△ 5.0	3.8				
	法人分	25,797	52,091	7.8	9.5	5.0	0.9	23.3	△ 48.1				
固定資産税	264,195	265,411		48.5	48.2	51.2	5.6	△ 0.1	5.0				
内 訳	土地	61,915	61,997	12.0	12.1	12.0	1.8	1.3	△ 1.6				
	家屋	106,192	104,504	20.0	19.6	20.5	3.7	△ 1.9	3.9				
	償却資産	91,177	93,999	15.5	15.6	17.7	12.0	1.0	11.9				
	交納付金	4,911	4,911	1.0	0.9	1.0	△ 1.2	△ 1.0	△ 0.4				
軽自動車税	17,035	17,476		3.1	3.2	3.3	1.0	2.7	1.4				
市町村たばこ税	38,227	42,303		7.3	7.6	7.4	0.0	3.2	△ 2.9				
鉱産税	2,469	2,399		0.5	0.5	0.5	△ 1.1	0.5	3.0				
特別土地保有税													
法定外普通税													
目 的 税	入湯税												
	都市計画税												
	その他												
旧法による税													
合計	515,831	539,542		100.0	100.0	100.0	4.7	0.4	△ 1.1				
適用税率の状況				徴収率									
市 町 村 民 税	個人分	均等割	3,500円	均等割 法人分	①3,000千円 ④ 400千円 ⑦ 130千円	区分		現年課税分		滞納繰越分		合 計	
		所得割	超過課税 の比率		-	②1,750千円 ⑤ 160千円 ⑧ 120千円	市町村民税	99.7	35.9	99.5			
						③ 410千円 ⑥ 150千円 ⑨ 50千円	純固定資産税	99.2	10.2	93.8			
						法人税割	12.3/100(H26.9.30までに開始した事業年度の税率) 9.7/100(H26.10.1以降に開始する事業年度の税率)	合 計	99.4	11.3	96.1		
固定資産税	1.4/100												

					市町村名	住田町	類型	II-0		
性質別歳出					構成比の年度別推移			伸率の年度別推移		
区分	決算額 千円	一般財源 千円	うち経常 一般財源	経常収 支比率	29年度 %	30年度 %	元年度 %	29年度 %	30年度 %	元年度 %
人件費	913,183	876,572	805,593	25.7	18.9	19.5	19.9	2.3	△ 0.2	△ 0.4
うち職員給	529,288	520,853	520,853	16.6	11.1	11.4	11.5	0.2	△ 0.7	△ 1.2
扶助費	429,105	172,646	132,488	4.2	9.2	9.2	9.3	9.4	△ 3.1	△ 1.0
公債費	708,048	705,975	705,975	22.6	12.0	15.3	15.4	8.5	22.6	△ 1.2
内訳	元利償還金	708,048	705,975	22.6	12.0	15.3	15.4	8.5	22.6	△ 1.2
一時借入金利子								皆減		
小計	2,050,336	1,755,193	1,644,056	52.5	40.1	44.0	44.6	5.7	6.0	△ 0.8
物件費	744,626	555,954	378,732	12.1	16.1	15.5	16.2	3.9	△ 6.9	2.2
維持補修費	85,230	49,153	20,911	0.7	2.0	2.1	1.9	△ 7.0	3.6	△ 13.8
補助費等	593,098	450,636	380,305	12.1	10.8	13.5	12.9	△ 1.3	20.7	△ 6.6
うち一部事務組合負担金	336,370	299,302	299,302	9.6	5.6	7.4	7.3	△ 3.8	28.2	△ 3.8
積立金	231,236	199,066			1.6	5.5	5.0	△ 67.7	222.6	△ 10.2
投資及び出資金・貸付金	11,830	7,830			0.2	0.3	0.3	61.3	38.2	△ 2.6
繰出金	470,530	420,171	409,425	13.1	9.0	10.0	10.3	3.3	7.4	0.4
前年度繰上充当金										
小計	2,136,550	1,682,810	1,189,373	38.0	39.7	46.9	46.6	△ 6.5	14.1	△ 2.9
投資的経費	403,176	145,799	・ 経常経費充当の一財		20.2	9.1	8.8	16.5	△ 56.7	△ 5.1
うち人件費	37,949	37,949	2,833,429 千円		0.7	0.7	0.8	76.6	5.5	9.1
普通建設事業	373,459	124,582	・ 歳入一般財源		19.4	8.5	8.2	19.9	△ 57.9	△ 5.8
補助事業	213,558	38,729	3,672,487 千円		3.3	4.1	4.7	△ 34.4	20.9	10.5
単独事業	159,901	85,853	・ 経常一般財源		16.1	4.4	3.5	44.3	△ 74.0	△ 21.3
災害復旧事業	29,717	21,217	総額(歳入)		0.8	0.6	0.6	△ 29.4	△ 29.9	4.6
失業対策事業			3,042,601 千円							
合計	4,590,062	3,583,802	2,833,429	90.5	100.0	100.0	100.0	2.3	△ 3.5	△ 2.2
目的別歳出					構成比の年度別推移			伸率の年度別推移		
区分	決算額 千円	一般財源 千円	普通建設事業費 千円		29年度 %	30年度 %	元年度 %	29年度 %	30年度 %	元年度 %
議会費	71,437	71,437			1.5	1.5	1.6	△ 1.3	2.2	△ 1.2
総務費	918,702	751,777	20,966		15.5	21.4	20.0	△ 35.4	32.8	△ 8.4
民生費	1,022,751	679,391	2,976		22.4	22.1	22.3	9.9	△ 4.6	△ 1.4
衛生費	340,206	316,672	13,301		6.4	7.3	7.4	4.0	10.6	△ 0.9
労働費	629	629			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農林水産業費	277,982	211,556	40,473		6.9	5.8	6.1	△ 5.3	△ 19.5	2.5
商工費	69,202	50,208	2,484		1.2	1.7	1.5	13.1	38.4	△ 12.3
土木費	376,682	175,254	201,329		6.5	8.0	8.2	△ 11.7	18.6	0.6
消防費	283,028	217,409	32,288		16.1	6.6	6.2	131.0	△ 60.0	△ 9.3
教育費	491,678	382,277	59,642		10.7	9.7	10.7	△ 0.7	△ 12.9	8.1
災害復旧費	29,717	21,217			0.8	0.6	0.6	△ 29.4	△ 29.9	4.6
公債費	708,048	705,975			12.0	15.3	15.4	8.5	22.6	△ 1.2
諸支出金										
前年度繰上充用金										
合計	4,590,062	3,583,802	373,459		100.0	100.0	100.0	2.3	△ 3.5	△ 2.2

			市町村名		住田町		類型		Ⅱ-0	
区分	年度			区分	年度			29年度	30年度	元年度
	29年度	30年度	元年度		29年度	30年度	元年度			
実質収支比率	8.0	4.2	2.1	交付税種地区分	Ⅱ-1	Ⅱ-1	Ⅱ-2			
一般財源比率	61.2	65.9	68.5	財政調整基金現在高	千円 2,327,862	千円 2,328,280	千円 2,429,574			
普通建設事業費のうち一般財源等比率	17.0	36.2	33.4	減債基金現在高	1,231,604	1,057,113	887,904			
地方債比率	71.8	32.0	36.9	債務負担行為支出予定額	2,418	7,470	3,839			
公債費比率	4.0	6.0	6.5	基準財政需要額	2,822,393	2,867,844	2,903,380			
債務負担行為を含む公債費比率	4.1	6.0	6.7	災害復旧等に係る基準財政需要額	456,786	548,642	536,330			
公債費負担比率	15.6	18.5	19.2	基準財政収入額	524,025	533,701	565,856			
起債制限比率	3.6	3.7	4.5	標準財政規模	3,066,292	3,120,591	3,126,693			
債務負担比率	0.0	0.0	0.1	財政力指数 (3力年平均)	0.18	0.19	0.19			
債務負担行為比率	0.1	0.3	0.1	積立金現在高	4,236,982	4,297,806	4,336,977			
積立金現在高比率	138.2	137.7	138.7	債務負担行為額	22,409	20,245	18,077			
自主財源比率	21.1	27.3	24.4	実質公債費比率	6.1	6.9	8.6			
経常一般財源比率	97.5	97.4	97.3	地方債現在高	6,686,682	6,362,747	6,025,124			
経常収支比率	88.5	93.9	93.1	内訳	政府資金	5,496,730	5,255,693	4,987,911		
経常収支比率※	85.1	90.4	90.5		県貸付金					
地方債現在高比率	211.9	199.5	188.1		その他	1,189,952	1,107,054	1,037,213		
公債費の標準財政規模に対する割合	19.1	23.0	22.6	国保会計財政調整基金現在高	60,430	60,436	60,442			

○ 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$ ○ 一般財源比率 = $\frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}}$

○ 地方債比率 = $\frac{\text{地方債充当額}}{\text{普通建設事業費}}$ ○ 自主財源比率 = $\frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}}$

○ 普通建設事業費のうち一般財源等の比率 = $\frac{\text{一般財源等充当額(一般財源振替等分含む)}}{\text{普通建設事業費}}$

○ 債務負担比率 = $\frac{\text{債務負担行為の当該年度支出に充当した一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$

○ 債務負担行為比率 = $\frac{\text{翌年度以降の債務負担行為支出予定額に充当する一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$

○ 積立金現在高比率 = $\frac{\text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}}$ ○ 経常一般財源比率 = $\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}}$

○ 地方債現在高比率 = $\frac{\text{地方債現在高}}{\text{一般財源等(一般財源振替分等含む)}}$

注1 「経常収支比率※」は経常一般財源等に、減税補てん債・臨時財政対策債を加えた率

2 自主財源 = 地方税 + 分担金・負担金 + 使用料・手数料 + 財産収入 + 寄附金 + 繰入金 + 繰越金 + 諸収入

3 一般財源 = 地方税 + 地方譲与税 + 地方交付税 + 利子割交付金 + 地方消費税交付金 + コロ利用税交付金 + 特別地方消費税交付金 + 自動車取得税交付金 + 地方特例交付金 + 配当割交付金 + 株式等譲渡所得割交付金

用語	一般的な用語の意味	分かり易くした意味
基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額の合算額。(地方交付税法第2条、第14条)	自治体の収入を一定のルールで算出した額
基準財政需要額	普通交付税の算定の基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、又は施設の維持をするための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額。	自治体が平等に行政サービスを提供するために必要な額を一定のルールで算出した額
標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額。 なお、地方財政法施行令附則第11条第3項の規定により、臨時財政対策債の発行可能額についても含まれる。	自治体が自由に使うことのできる財源の大きさ
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。 財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。	1.0を超えると、収入が支出を超えたことになり、交付税をもらわなくても行政サービスが提供できることとなります
実質収支比率	実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する割合。 実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。	歳入から歳出を引き、さらに翌年度に繰り越すべき財源を引いた額が、標準財政規模に対してどれくらいかを示すもの。家計に例えると、今月の収入から支出を引き、来月に使わなければならない必要経費をさらに引いた額(自由に使えるお金)が、その家庭の月の平均的な収入に対しどのくらいの割合になるかを表します
一般財源比率	財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することのできるもの(一般財源)が、歳入にしめる割合。	歳入全体のうち、町が自由に使うことができるお金の割合
自主財源比率	自主財源(地方税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入)が歳入に占める割合。	歳入全体のうち、町が独自に徴収できるお金の割合
経常一般財源比率	標準財政規模に対する経常一般財源(毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使える収入)の割合。この比率は100を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることが示される。	自治体が自由に使うことのできる財源のうち、毎年の必要経費を差し引いた額の割合
経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。 この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。 町村にあっては70%が妥当とされている。これが75%を超えるとその団体は弾力性を失いつつあると考えられる。	一定の算式により、町の財政の余裕のあるなしを図る目安
公債費比率	地方公共団体は、地方債を借入れた際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子の支払いが必要になるが、これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費の一般財源に占める割合。	一般財源全体のうち、町の借金返済に充てるお金の割合
公債費負担比率	地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。 公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。	一般財源全体のうち、町の借金返済に充てる一般財源のお金の割合

用語	一般的な用語の意味	分かり易くした意味
起債制限比率	地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定され、一定の算式により算出されるもの。この算式により、20%以上30%未満の団体は、一般単独事業及び厚生福祉施設整備事業に係る地方債の許可が受けられなくなる。30%以上の団体は、一般事業債の許可が受けられなくなる。(平成17年度まで)	国の算式により算出された値が、一定の割合を超えると、借金ができなくなること
積立金現在高比率	現在の積立金の標準財政規模に対する割合	町の現在の貯金が一般財源に対してどの程度あるかを示すもの
地方債比率	普通建設事業のうち、地方公共団体が資金調達するために負担する債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるもの(地方債)が占める割合。	町が行う建設事業のうち、借金の額が占める割合
実質公債費比率	地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額(※)に対する比率。 借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。 地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じ。 ※標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額。	標準的な自治体としての収入に対して借金返済に当てるお金がどのくらいの割合になるかを示すもの。割合が低いほど財政は楽